



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社三栄建築設計 上場取引所 東
 コード番号 3228 URL <https://www.san-a.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小池 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 剛 (TEL) 03-5381-3201
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 2022年5月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	62,076	11.8	5,332	31.7	6,127	42.3	3,909	46.6
2021年8月期第2四半期	55,532	13.7	4,050	35.8	4,306	57.9	2,666	57.2

(注) 包括利益 2022年8月期 4,382百万円(△47.1%) 2021年8月期 3,070百万円(74.5%)
 第2四半期 第2四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	184.28	153.20
2021年8月期第2四半期	125.70	104.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	145,140	56,827	37.2
2021年8月期	141,791	53,319	35.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 54,019百万円 2021年8月期 50,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2022年8月期	—	37.50			
2022年8月期(予想)			—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,100	15.0	12,002	3.0	11,213	△5.4	7,054	△6.8	332.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	21,217,600株	2021年8月期	21,217,600株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	521株	2021年8月期	521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	21,217,079株	2021年8月期2Q	21,217,079株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が一時的に緩和され、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、経済活動は正常化に向かうものと思われましたが、新たな変異株により感染が再拡大し、依然として厳しい状況で推移しました。また、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格の高騰や金融資本市場の変動など、我が国の景気を更に下押しするリスクに引き続き留意が必要な状況にあります。

メルディアグループ（以下、当社グループ）が属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症により雇用・所得環境が悪化する中、政府の各種住宅取得支援策や低金利の住宅ローンの継続、テレワーク（在宅勤務）の普及などにより、実需者層の住宅取得意欲は堅調に推移しております。一方で、主に米中での住宅木材の需要増加などを背景とした、いわゆる「ウッドショック」やロシアのウクライナ侵攻による木材価格の高騰・供給不足の影響により先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による景気見通しが不透明な中で、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しているものの、民間設備投資は投資計画の見直し、先送りなどが懸念される中、建設技術労働者の不足による人件費の高騰、建設資材価格の高止まりなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2019年8月期を初年度として策定した、中期経営計画『MELDIA ACTION PLAN2021』について、新型コロナウイルス感染症の影響等により実績及び業績予想に乖離が生じたため、これを見直した、新たな中期経営計画『MELDIA ACTION PLAN2023』に基づき、主力事業である戸建分譲事業の拡大を軸に、周辺事業及び子会社を含めたグループ全体で持続的に成長すべく事業に取り組んでまいりました。

主力事業である戸建分譲事業においては、「同じ家は、つぐらない。」というコーポレートメッセージのもと、常日頃からお客様のライフスタイルにあわせた商品設計を追求してまいりました。コロナ禍でテレワーク（在宅勤務）が増えたことなどにより、お客様の住まいに対するニーズに変化がありましたが、これに的確に応えた商品の供給を行ってまいりました。また、当社グループにおけるウッドショックの影響につきましては、一部調達コストの増加はあるものの、従来より国産材の利用を促進していたため、木材市場の混乱による影響を一定程度コントロール出来る体制が整っております。

不動産投資事業を主たる業務とする連結子会社の株式会社MAIと共同で設立した、メルディア・アセットマネジメント株式会社では、SDGsやESG投資が注目を集める中、「木造建築物を投資対象とした金融商品」として、当社グループが設計・施工する新築木造アパートファンドの組成に注力いたしました。当該ファンドである新築木造アパート29棟を投資対象とした「メルディア・グリーンリカバリー1号」は、2021年12月に組成が完了しました。

米国カリフォルニア州における不動産投資・開発事業を主たる業務とする連結子会社のMPD Realty, Inc.においては、同じく連結子会社の建設会社Alpha Construction Co., Inc.が施工した116戸の大型アパートメント「SORAアパートメント」の販売が完了しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は62,076百万円（前年同期比11.8%増加）、売上総利益は10,075百万円（同19.9%増加）、営業利益は5,332百万円（同31.7%増加）、経常利益は6,127百万円（同42.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,909百万円（同46.6%増加）となりました。

なお、売上高の増加幅に比べ各段階利益が大きく増加しておりますが、これは主に、当期において販売した不動産のうち2件が特に高額かつ高利益額であったことに加え、営業外収益として受取配当金、投資事業組合運用益、為替差益等を計上したことによるものであります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①不動産分譲事業

不動産分譲事業におきましては、当社グループの主力事業である戸建分譲販売件数は、643件(前年同期868件)となり、前年同期比で減少しました。これは前年同期において、新型コロナウイルス感染症による一回目の緊急事態宣言による外出自粛の影響で一時的に完成在庫が増加し、その後の需要急拡大により引渡し件数が大幅に増加したことに加え、当期において、新型コロナウイルス感染症による半導体不足を原因とした住宅設備の納入遅延により完成が遅れたことなどにより販売件数が減少したためであります。なお、ウッドショックの影響につきましては、一部調達コストの増加はあるものの、従来より国産材の利用を促進していたため、木材市場の混乱による影響を一定程度コントロール出来る体制が整っております。

分譲マンションの販売件数は、121件(前年同期112件)、販売用アパート68件(前年同期34件)、土地売り18件(前年同期32件)、海外不動産販売1件(前年同期1件)となりました。また、その他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。

これらの結果、売上高は41,933百万円(前年同期比0.3%減少)、売上総利益は7,861百万円(同19.3%増加)、営業利益は5,486百万円(同26.6%増加)となりました。

なお、前年同期比で売上高が減少したものの、各利益が増加した要因は、戸建分譲住宅の利益率が改善したことに加え、第1四半期会計期間において引渡しを行った分譲マンションが特に高額かつ高利益額であり、不動産分譲事業の業績に大きく寄与したためであります。

②不動産販売事業

販売用不動産として所有している物件の売却は10件(前年同期10件)となりました。これらの結果、売上高は8,152百万円(前年同期比165.9%増加)、売上総利益は1,006百万円(同289.0%増加)、営業利益は854百万円(同642.6%増加)となりました。

なお、売上高及び各利益が大幅に増加しておりますが、これは主に当第2四半期会計期間において引渡しを行った開発用地が特に高額かつ高利益額であり、不動産販売事業の業績に大きく寄与したためであります。

③不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、法人及び個人から受注した戸建住宅請負の販売件数は75件(前年同期115件)となりました。

株式会社メルディアDCにおいては、悪天候の影響などにより、一部大型工事の工事進捗が計画を下回りました。受注については厳しい受注環境の中、当第2四半期会計期間の建設請負受注高は8,016百万円(前年同期比1.5%減少)、当第2四半期会計期間末の建設請負受注残高は21,579百万円(前連結会計年度末比9.5%増加)となりました。

これらの結果、売上高は10,837百万円(前年同期比18.3%増加)、売上総利益は759百万円(同30.4%減少)、営業利益は134百万円(同77.3%減少)となりました。

なお、前年同期比で売上高が増加したものの、各利益が減少した要因は、前連結会計年度において新たに連結子会社としたAlpha Construction Co. Inc.において営業損失を計上したことに加え、株式会社メルディアDCの大型工事において人件費及び建築資材価格の高騰により利益率が低下したことなどによります。

④賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、テナント誘致、稼働率の向上に努め、賃貸用不動産全体の稼働率は引き続き高水準で推移しましたが、収益不動産の取得と販売による資産の入替えなどにより賃貸収入事業の売上高、利益が減少しました。なお、ホテル事業については、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症の影響で休館していた各ホテルについて順次再オープンし、稼働率も徐々に回復しております。

これらの結果、売上高は1,153百万円(前年同期比7.6%減少)、売上総利益は449百万円(同2.7%減少)、営業利益は271百万円(同22.5%減少)となりました。

なお、売上高及び売上総利益の前年同期比減少幅に比べ、営業利益の減少幅が大きくなっている要因は、前連結会計年度においてホテル用資産について販売用不動産から固定資産に保有目的を変更したことにより減価償却を開始したことにより販売費及び一般管理費が増加したことなどによります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,349百万円増加し、145,140百万円となりました。これは主に、用地仕入代金、法人税、買掛金の支払いなどにより、現金及び預金が5,360百万円減少しましたが、棚卸資産（販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金）が9,366百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、88,313百万円となりました。これは主に、用地仕入決済資金及び事業資金として調達した短期借入金が7,325百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,414百万円、未払法人税等が2,280百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が3,165百万円それぞれ減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,508百万円増加し、56,827百万円となりました。これは主に、配当金の支払い848百万円があったものの、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益3,909百万円を計上したため、利益剰余金が3,061百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2021年10月14日公表の連結業績予想に変更はございません。なお、2022年4月4日公表の「2022年8月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」において、2022年8月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しておりますが、通期業績予想については他要因も含め精査中であり、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,283,555	30,923,097
受取手形及び売掛金	7,773,374	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,474,825
販売用不動産	34,446,282	38,395,970
仕掛販売用不動産	40,478,646	45,443,990
未成工事支出金	757,016	1,208,223
その他	1,811,226	1,878,260
貸倒引当金	△7,523	△14,817
流動資産合計	121,542,579	126,309,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,320,089	6,308,114
減価償却累計額	△1,046,068	△1,222,353
建物及び構築物（純額）	5,274,021	5,085,761
土地	4,069,961	4,059,689
その他	483,978	512,829
減価償却累計額	△306,410	△323,768
その他（純額）	177,567	189,061
有形固定資産合計	9,521,551	9,334,511
無形固定資産	1,438,330	1,363,601
投資その他の資産		
その他	9,546,496	8,375,681
貸倒引当金	△257,848	△242,770
投資その他の資産合計	9,288,648	8,132,910
固定資産合計	20,248,529	18,831,023
資産合計	141,791,109	145,140,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,008,432	12,594,072
短期借入金	19,273,631	26,599,034
1年内返済予定の長期借入金	10,536,506	8,591,142
1年内償還予定の社債	1,210,000	1,576,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	10,000,000
未払法人税等	3,930,603	1,650,447
賞与引当金	468,425	415,696
その他	4,117,240	3,496,036
流動負債合計	53,544,839	64,922,429
固定負債		
社債	3,274,500	2,984,500
転換社債型新株予約権付社債	10,000,000	—
長期借入金	19,910,946	18,690,727
退職給付に係る負債	644,987	685,319
資産除去債務	125,810	126,013
その他	970,679	904,123
固定負債合計	34,926,923	23,390,684
負債合計	88,471,763	88,313,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,340,150	1,340,150
資本剰余金	1,238,646	1,238,646
利益剰余金	48,355,046	51,416,206
自己株式	△462	△462
株主資本合計	50,933,380	53,994,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,302	29,322
為替換算調整勘定	△44,860	22,085
退職給付に係る調整累計額	△32,561	△26,827
その他の包括利益累計額合計	△112,724	24,580
非支配株主持分	2,498,689	2,808,340
純資産合計	53,319,345	56,827,460
負債純資産合計	141,791,109	145,140,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	55,532,490	62,076,625
売上原価	47,131,684	52,000,866
売上総利益	8,400,806	10,075,758
販売費及び一般管理費	4,350,399	4,743,003
営業利益	4,050,406	5,332,755
営業外収益		
受取利息	39,113	24,229
受取配当金	121	369,302
為替差益	7,541	192,826
解約手付金収入	4,300	7,750
助成金収入	186,190	71,900
保険解約返戻金	113,913	61
還付消費税等	134,734	—
投資事業組合運用益	—	235,316
その他	139,866	221,076
営業外収益合計	625,781	1,122,464
営業外費用		
支払利息	295,782	233,885
融資等手数料	47,019	70,366
その他	26,895	23,663
営業外費用合計	369,697	327,915
経常利益	4,306,490	6,127,304
特別利益		
固定資産売却益	45,753	—
投資有価証券売却益	—	27,154
特別利益合計	45,753	27,154
税金等調整前四半期純利益	4,352,243	6,154,458
法人税等	1,479,481	1,908,901
四半期純利益	2,872,762	4,245,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	205,771	335,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,666,990	3,909,843

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
四半期純利益	2,872,762	4,245,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,951	64,624
為替換算調整勘定	32,461	5,734
退職給付に係る調整額	7,263	66,945
その他の包括利益合計	197,677	137,304
四半期包括利益	3,070,439	4,382,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,864,668	4,047,147
非支配株主に係る四半期包括利益	205,771	335,714

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,352,243	6,154,458
減価償却費	338,133	254,593
のれん償却額	49,315	81,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,061	△7,783
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,187	△52,729
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,817	48,597
受取利息及び受取配当金	△39,235	△393,532
支払利息	295,782	233,885
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27,154
固定資産売却損益(△は益)	△45,753	—
保険解約返戻金	△113,913	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,378,487	△605,840
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,120,733	△9,268,521
前渡金の増減額(△は増加)	975,877	147,955
立替金の増減額(△は増加)	△25,712	△299,063
仕入債務の増減額(△は減少)	1,409,395	△1,496,342
前受金の増減額(△は減少)	547,047	142,887
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△13,081	22,986
その他	△124,493	△1,355,310
小計	4,170,451	△6,419,706
利息及び配当金の受取額	39,235	393,532
利息の支払額	△263,032	△238,318
法人税等の支払額	△1,589,106	△3,936,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357,548	△10,200,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,358	△12,000
定期預金の払戻による収入	154,844	412,006
有形固定資産の取得による支出	△53,933	△45,166
有形固定資産の売却による収入	204,348	—
無形固定資産の取得による支出	△29,130	△24,213
投資有価証券の取得による支出	△142,657	—
投資有価証券の分配による収入	—	10,687
匿名組合出資金の払戻による収入	—	1,170,451
保険積立金の解約による収入	250,508	9,336
関係会社貸付けによる支出	△445,502	—
その他	△241,506	519,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,387	2,040,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,521,825	26,176,050
短期借入金の返済による支出	△21,373,455	△18,879,250
長期借入れによる収入	6,799,722	3,784,593
長期借入金の返済による支出	△9,002,989	△7,153,086
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△420,000	△424,000
配当金の支払額	△509,527	△848,087
非支配株主への配当金の支払額	△19,560	△31,786
その他	△6,805	△6,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,010,790	3,117,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,710	82,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△942,919	△4,960,453
現金及び現金同等物の期首残高	27,755,076	35,702,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,812,157	30,742,322

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	509,209	24.0	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月16日 取締役会	普通株式	742,597	35.0	2021年2月28日	2021年5月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月29日 定時株主総会	普通株式	848,683	40.0	2021年8月31日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月22日 取締役会	普通株式	795,640	37.5	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたって収益を認識するよう変更しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業			
売上高							
外部顧客への売上高	42,055,223	3,065,966	9,163,543	1,247,757	55,532,490	—	55,532,490
セグメント利益	4,334,550	115,116	591,097	349,987	5,390,751	△1,340,345	4,050,406

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,340,345千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	全社	合計
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業				
(のれん)								
当第2四半期連結 累計期間償却額	43,193	—	6,121	—	49,315	—	49,315	
当第2四半期連結 会計期間末残高	939,466	—	37,750	—	977,216	—	977,216	

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業			
売上高							
外部顧客への売上高	41,933,694	8,152,142	10,837,272	1,153,515	62,076,625	—	62,076,625
セグメント利益	5,486,266	854,812	134,110	271,341	6,746,530	△1,413,775	5,332,755

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,413,775千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	全社	合計
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業				
(のれん)								
当第2四半期連結 累計期間償却額	64,790	—	16,414	—	81,205	—	81,205	
当第2四半期連結 会計期間末残高	809,884	—	213,371	—	1,023,256	—	1,023,256	

(収益認識関連)

(収益の分解)

当社は、収益をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、不動産分譲事業については、財・サービスの区分によりさらに分解しております。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
不動産分譲事業	
戸建分譲	27,598,845
木造分譲アパート	6,507,998
マンション分譲	1,804,937
海外	5,836,106
その他	185,806
計	41,933,694
不動産販売事業	8,152,142
不動産請負事業	10,837,272
賃貸収入事業(注)	1,153,515
合計	62,076,625
四半期連結財務諸表計上額	62,076,625
顧客との契約から生じる収益	58,237,359
その他の収益(注)	3,839,265

(注) 賃貸収入事業の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。